

## 令和2年度第1回岩手県出資等法人運営評価委員会（要旨）

日 時 令和2年8月21日（金）  
場 所 県庁議会棟渡り廊下棟3階第三会議室

開会時刻 10:00

閉会時刻 12:00

出席委員 委員 柏木 一男、委員 佐藤 智栄、委員 菅原 光政、  
委員 早野 由紀子、委員 山本 健（5名全員出席）

事務局 行政経営推進課総括課長 西野 文香、特命参事 菊池 光洋、  
公益法人担当課長 千葉 博和、主査 金 一成、細川 星児

---

1 開会 （千葉担当課長）

2 挨拶 （西野総括課長）

3 議事

（1）委員長、副委員長の選任について

（委員長に山本委員、副委員長に菅原委員を選任）

（2）令和2年度県出資等法人運営評価の結果について

（資料 No. 1 及び2 について事務局説明）

早野委員 （公財）いわてリハビリテーションセンターについて、岩手医科大学からの紹介患者数が減少したということだが、新しく矢巾町の方に移転した施設の中にはリハビリテーションの施設が作られているのか。

事務局（金主査） 説明不足であったが、岩手医科大学が矢巾町に移転して以降、紹介患者数は回復傾向にある。

事務局（千葉担当課長） 岩手医科大学もリハビリに関する機能も持っているが、急性期の治療が終わった後の生活機能の回復等を行う際は、例えば、（公財）いわてリハビリテーションセンター等の他の病院に転院し、機能分担のような形で行っている関係がある。昨年度、岩手医科大学が移転する関係で、入院患者数を絞り込んだ結果、紹介患者数が減少した。移転が終わり、移転前の状態に戻っていると思われるので、経過を観察していきたい。

菅原副委員長 岩手県産(株)についてだが、レポートの10頁で財務評価の結果として「C：改善を要する」法人に挙げられており、また15頁で職員満足度向上への対応でも「やや遅れている」法人となっている。それに対する取組状況を教えてほしい。

事務局（金主査） 過去の委員会の場合においても、岩手県産(株)の職員満足度向上については委員からご指摘頂いている。現時点で、職員満足度が低い原因について総務部で詳細を承知

してはいないが、複数年続けて評価が低い状況については課題であると考えてるので、所管部局等と相談の上、現状や対処策等について、次回の委員会の場で報告したい。

**佐藤委員** 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けることとなる令和2年度の法人運営の結果について、来年の今頃に我々が評価することになるわけだが、想定外の事態が起きている中で、当初立てた計画とのズレが生じているであろうから、半年を過ぎた途中段階で、一度総務部と法人でヒアリング等をしてフォローした方が良いのではないかな。

**事務局（金主査）** 事務局としても懸念しているところである。新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、当初の計画を練り直している法人もあると思われ、そうした計画や進捗状況等を把握する必要があると考える。次回以降の委員会の場で報告出来ればと思う。

**柏木委員** 中期経営計画というものは、3年間分で作成されていると思うが、現在の変化の速い経営環境の中において、一旦立てたものが陳腐化し易くなっている。計画を立てるときは力を入れるが、立てた後は見直されないことが往々にしてある。計画を立てた後も見直しをかけていくことが望まれる。また、PDCAサイクルについて、P（計画）とC（評価）は割としっかりやることが多いが、D（実行）がやり切れているかが大事。やり切るための目標設定、行動目標を、具体的な数字で設定し、実行し易い目標設定が出来ているかを気にかけての方が良い。

**事務局（金主査）** ご指摘頂いた1点目であるが、まずは法人と日常的に接している所管部局において対応頂き、総括部署としての総務部もそれをしっかり見て関与していきたい。運営評価制度に対する認識について、法人・所管部局でも温度差があるのが実情。法人、所管部局、総務部のそれぞれのセクションで持っている役割を再度認識し、運営評価をしっかり回していくために、丁寧に説明していきたい。次に2点目であるが、PDCAのP（計画）について、実行し易い目標を設定することは大事であるが、最初から達成出来ることが明らかに分かっていることをPとして設定している法人もある。総務部としても助言はしているが、なかなかそこから抜け出せない法人もある。法人の業務の中には、数値化し難いものもあることは確かだが、成果指標、具体的な数値として落とす努力が必要であると考えている。

**山本委員長** 岩手県産(株)についてだが、収支が非常に厳しい状況の中で、財務の改善を求めた時、例えば、県内業者に対する販売委託料を引き上げるといった行動に出た場合、相手先は零細な事業者もあり、岩手県産(株)からの要求に抗うことが出来ないといった懸念がある。そういう事態にはならないような解決策を考えることが必要であり、何か考えがあればお聞かせ願いたい。

**事務局（千葉担当課長）** 先ほど佐藤委員からもご提言頂いたが、本年度の事業計画のフォローといった、何らかの対応はしていきたいと考えている。そうした中で、法人や所管部局の意向も聴きながら、ご指摘のような事態がないようにしていきたい。

**事務局（金主査）** 岩手県産(株)は株式会社であって、同じような事業をやられている民間業者もある中で、民業圧迫とならないようなことも念頭に置きながら考えて行かなければならない。

**山本委員長** 簡単な話ではないと思うが、実際には岩手県産(株)に対抗し得るような事業者はなく、長い目で見て事業者サービスを向上させるような場が作り出されれば良い。

**佐藤委員** 情報公開についてであるが、例えば、役員報酬や給料といった分野で、(株)アイシーエス等、非公開の法人がある。コロナ以前における人手不足の状況下にあつては、我々一般の企業としては、県や花巻市の給料、地域の時給はいくらなのか、どこに人が流れているのかに関心があった。公開できないということは後ろめたいものがあるのか。自分たちの事業に自信を持って、それに対してこれぐらい貰っているということで、それはそれで良いと思う。県から出資を受けている立場であれば、公開は必須ではないか。これは強く指摘したい。

**事務局(千葉担当課長)** 公益法人であれば、法律上、役員の報酬をどういう形で決めているかは公開している。公益法人に関しては、大方報酬が公開されており、非公開となっている場合でも、役員が1名しかおらず、公開すると特定の個人の報酬金額が分かってしまう場合に限られる。(株)アイシーエスについては、平均額での公開等、検討を促したいと考える。

**事務局(金主査)** 報酬・給料に限らず、情報公開をより進めるべきだという指摘は県議会からも受けている。現在、非公開とされている情報の中でも、公開することに差し障りがあるとは思えないものもある。ホームページで公開することは対応しようと思えばすぐにでも対応できるものであり、公開率100%を目指していきたい。公開率を上げていく過程で、非公開となっている項目・法人があぶり出されていくこととなるが、法人はそこに危機感を持ってもらいたい。

**山本委員長** 岩手県立大学について、県との出資関係はどうか。

**事務局(千葉担当課長)** 県では、岩手県立大学と岩手県工業技術センターの2つの地方独立行政法人を持っており、出資に関しては、現物出資等もあるが、100%県が出資している。これらの法人は、今回の議題である県出資等法人運営評価の対象となっていないが、これは、佐藤委員にも別に委員になって頂いているが、地方独立行政法人評価委員会という審議会を設置して、そちらの方で、毎年度、業績の評価や計画の達成状況等を第三者の委員の皆様へ評価頂くという仕組みで行っている。

**佐藤委員** 岩手県立大学と岩手県工業技術センターは、この議題の県出資等法人と比較して、しっかり評価・報告がなされている。県出資等法人の方では、緊張感を持って報告してくる法人と、そうではなく前年度程度にやり過ごせばいいといった感覚が垣間見られる法人もある。

**菅原副委員長** レポート14頁の「前年度指摘事項への取組状況」であるが、「取組中」となっている項目に対して、進捗率を取り入れたらどうか。「取組中」と言っても、今どの程度取り組んでいるのかが分からない。これは「前年度指摘事項への取組状況」だけに限らず、全体的に言えることである。法人が自主的に報告・評価していく習慣をつけることが、少しでも目標の達成につながっていくのではないかと考える。

**事務局（千葉担当課長）** 指摘事項自体が内容的に具体的でないものもあるが、「取組中」が3年も続いているような状況は問題がある。「岩手県出資等法人連携・協働指針」も踏まえて、評価内容や目標の設定等、検討を進めていきたい。

**事務局（金主査）** 「取組中」の内容は、類型化すれば2つに大きく分かれる。1つは、具体的な計画を作っているがその計画どおりに進まなかったために「取組中」となっているもの。もう1つには、具体的な計画に落とし込むこと自体がなかなか難しいものがある。例えば、(社福)岩手県社会福祉事業団における施設の老朽化問題であるとか。具体的に進捗状況が語れるものについては、ご指摘のように変えていかなければならない。一方で、進捗率がなかなか出し難いものであっても、総務部として課題として指摘せざるを得ないものもあり、そういったものについては、総務部の指摘内容自体も法人が取組状況を具体的に書き易いように工夫していきたい。

**菅原副委員長** 定性的な目標を設定すると、数値化できず、進捗率も定められないという循環になる。数値化できないものは当然あるので、数値化できるものは突き詰めてやっていく。1つでも2つでも数値化できるものを広げていくことで評価し易くなっていく。数値化が難しく思われるものであっても、例えば、アンケートをとって外部の評価をしてみる。そういうことを取り入れることで、意識も高まっていき、相乗効果も出てくると思うので、検討願いたい。

**事務局（金主査）** 具体的な数値には落とし込めないということで思考停止のようになっている法人もある。それをこれまで是認してきた我々の責任でもある。我々としてもマンパワーに限界もあるので、全法人でなくとも、特に的を絞って取り組んで、優良事例を横展開していく等、工夫しながら、確実に取り組んでいきたい。

## **(2) その他**

**山本委員長** 他に何かないか。

**各委員** (特になし)

## **4 閉会** (千葉担当課長)